

平成 13 年 3 月 27 日

外務大臣 河野 洋平 殿

東京都文京区本郷 7 丁目 3 番地 1
財団法人 アジア政経学会
理事長 天児 慧

平成 13 年度事業計画書の提出

平成 13 年度事業計画書について、外務大臣の所轄に属する公益法人の設立及び監督に関する省令の規定により、関係書類を添えて提出します。

アジア政経学会 平成 13 年度事業計画書

平成 13 年 2 月 3 日の第 5 回常務理事会にて、平成 13 年度の事業計画について検討し、次の方向で進めることについて合意した（議事録は別紙参照）。

（ 1 ）大会、研究会の開催

平成 12 年 2 月に実施した大会に関するアンケートと、平成 12 年度の 5 回にわたる常務理事会の議論を踏まえて、次のテーマを設定する。なお、全国大会（沖縄、琉球大学）での国際シンポジウムのテーマ設定については、事前に外務省と意見を交換した。

東日本部会大会（6 月 9 日予定 主催校は山梨総合研究所、山梨学院大学共催）について

- * 自由論題は東アジア、東南アジア・南アジア、対外関係の 3 つの部会をたてる。
- * 共通論題のテーマは、「アジアの企業経営：グローバルエコノミーの時代を生きる」と「政治腐敗と政権交代：アジア新時代の指導体制」の 2 つに決定。

- * 西日本の会員の参加を承認。

- * プログラムの内容を随時、ホームページに掲載する。

西日本部会大会（6 月 23 日予定 主催校は立命館アジア太平洋州大学）について

- * 自由論題として部会 1「台湾関係」4 名、部会 2「歴史関係」4 名、部会 3「中国関係」5 名、部会「文化・文学関係」、部会 5「アジア各地」5 名の発表をたてる。

- * 大分合同新聞社や別府教育委員会に呼びかけて、全体会と記念講演会を企画する。

- * プログラムの内容は随時、ホームページに掲載する。

全国大会（12 月 8 日、9 日予定。主催校は琉球大学）について

- * 共通論題は「新世紀のアジアと日本：広がる国際協調の枠組みと米中関係の視点から」と題して、国際シンポジウムを終日開催する。

- * ゲストスピーカーの候補者は、Kenneth Lieberthal（ミシガン大学教授）、王韓思（中国社会科学院アメリカ研究所長）、スパチャイもとタイ経済担当副首相（次期 WTO 事務局長）などを予定。このほかパネリストとして、日本の国際関係、北東アジア、東南アジア、インド、沖縄などの専門家を招聘の予定。アジア太平洋地域における新しい秩序形成と WTO などの経済自由化に焦点をあてる。

月例研究会

- * 大会月、夏休み・試験期間以外はもう少し回数を増やす方向で進めたい。若手研究者の報告の機会を増やすようにいっそう努力する。

（ 2 ）機関紙『アジア研究』の新編集体制

- * 『アジア研究』は旧スタイルの第 46 巻までは 2000 年度に刊行を終え、2001 年 1 月に新装丁による第 47 巻第 1 号を刊行した。以後は、3 ヶ月に 1 回のペースで機関紙を発行する。

- * 編集体制は、編集長の下に、投稿論文担当副編集長と書評担当副編集長を配置する。

- * 少なくとも毎年 4 回のうち 1 回は、『アジア研究』の英語編集版を組みこむ。

（ 3 ）『現代中国研究叢書』の刊行と『現代アジア研究叢書』への再編について

* 『現代中国研究叢書』第38巻（平成12年度）、西村真由会員の報告書を2001年3月末に刊行する。

* 『現代中国研究叢書』第39巻（平成13年度）、松本充豊会員の報告書を、2001年度内に完成させ、刊行する。

* 2002年度をめどに『現代中国研究叢書』を廃止し、『現代アジア研究叢書』（新シリーズ）を刊行する。学会で本の刊行を企画する若手会員に投稿を募集し、一定金額の出版助成金を学会が負担して、商業出版社から刊行する。

* 編集産業は出版社が行う。細部については、現在検討中であり、秋の全国大会に仮の案を提出するように努力する。

（４）国際交流の推進

* 従来の韓国北東アジア経済学会、オーストラリアを拠点とする「Asian Studies in Asian Networks (ASIAN)」との連携を強める。2001年5月にASIAN第4回会議に参加する予定。

* 全国大会における国際シンポジウムの比重をよりいっそう高める。

（５）ホームページ、ニュースレターの充実

* 会員向けのサービス、国民へのサービスのため、学会のホームページを充実させる。

* 会員間の交流を図るために、「伝言板」の機能を充実させる。

* ホームページと並行して、ニュースレターを刊行し、情報の伝達に努める。

（６）学会名簿、会員動向調査の刊行

* 会員動向調査としては、研究対象地域、所属先のほか、今回新たに加えた専攻分野の統計を集計し、適宜ホームページやニュースレターに掲載する。

（７）『アジア研究』のデータベース化

* 『アジア研究』のバックナンバーに対する需要の増加と、文部省等が進めている学会が蓄積している情報のデータベース化に対応するために、過去の『アジア研究』の論文の画面情報化に取り組む。

* 必要な予算を日本学術情報センターもしくは文部省科研費に申請中。

（８）事務体制の合理化、財務事務の改善

* 会員数が1100名を超え、総務関連の仕事が急速に増えているため、総務担当の仕事の整理、改善、合理化を検討する。

* 財務担当分野、総務担当分野での経理関係の記帳などについて整備を図る。

以上。